

原発関連の動き

(赤：国外関連、青：地震など関連情報、緑：事故など)

「2018年2月」

2018年

- 2月1日 15時48分ごろ、奄美大島近海を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.1と推定。鹿児島県奄美市で震度3。
- 2月1日 東京電力が、1月に行った福島第一原子力発電所2号機格納容器の内部の調査で、原子炉の真下で最大で1時間当たり8シーベルトの放射線が測定されたことを明らかにした。
- 2月1日 東京電力が、福島第一原発事故の廃炉作業での「がれき」を敷地内に保管する「固体廃棄物貯蔵庫」の新棟が完成したと発表。これで9棟目。
- 2月1日 日本原燃が、六ヶ所村にある再処理工場への全国の原発からの使用済み核燃料の受け入れを来年度から3年間、見合わせる計画を発表。2018年12月までの受け入れは特例として可能。
- 2月1日 東京電力が、福島第一原発の凍土遮水壁のほぼ全ての範囲で、地中温度が零度以下になったと発表。
- 2月1日 関西電力が、大飯原子力発電所3・4号機に神戸製鋼所子会社と三菱マテリアル子会社の不適切な部材は使用されていなかったとする調査結果を発表。
- 2月2日 北海道電力が泊原発の敷地内に活断層は無いと主張する証明を、火山灰の分析から地形の分析で行うことに転換。「活断層ではない」と主張してきた根拠の火山灰の層が実際には見つからず、再稼働の審査が停滞していた。
- 2月2日 静岡県と御前崎市が、中部電力浜岡原子力発電所で行われている安全対策工事を定期点検。3号機の排気筒の地上70メートル地点に取り付けられた監視カメラを確認。
- 2月2日 玄海原子力発電所3、4号機の再稼働差し止めを住民らが求めている仮処分で、九州電力は阿蘇カルデラ噴火に関する住民側の追加主張に対し、「マグマだまりや前兆現象に関する最新の知見を踏まえ、運用期間中に阿蘇カルデラが破局的噴火を起こす可能性は極めて低い」と指摘し、降下火砕物の影響についても「重要な建物や機器の安全性を確保している」とする書面を佐賀地裁に提出した。
- 2月2日 北海道電力が、泊原子力発電所1号機の配管に検査データが改ざんされた製品が使用されていたと発表。耐圧試験で安全性を確認、日本工業規格

も満たしているとして、配管の交換はしない。非常用ディーゼル発電機の冷却用配管について、検査証明書が神戸製鋼所の子会社によって書きかえられていた。3号機の原子炉格納容器など安全上重要な設備の部材では改ざんがなかったことを確認。

- 2月2日 気象庁が、桜島南岳山頂火口で、1日に、ごく小規模な噴火が発生したと発表。始良カルデラの地下深部へ、マグマ供給が継続しており、今後も噴火活動が継続する可能性があるとの判断。昭和火口、および南岳山頂火口から1キロを超えて飛散する大きな噴石や、小規模な火砕流を伴う爆発的噴火が、引き続き発生するおそれがあるとしている。
- 2月3日 川内原子力発電所で重大事故が発生したとの想定で、9つの市や町などからおよそ4400人が参加して、防災訓練を実施。
- 2月5日 北海道道庁などを中心に、猛吹雪と大地震も同時に起きる想定で、泊原発事故に関わる訓練を実施。およそ270人が参加。
- 2月5日 日本原子力発電が、東海第2原発の核燃料の位置を示すデータに誤りがあった問題を受け、申請する前に行った「特別点検」を、追加で実施すると発表。
- 2月5日 原子力規制委員会が、関西電力から高浜原発1~4炉の設置変更許可申請書を受理。
- 2月7日 日本時間午前0時50分ごろ、台湾・花蓮市の北東約21キロの地点で地震発生。地震の規模を示すマグニチュードは6.4推定。台湾東部では過去3日間、小規模な地震が100回近く発生していた。
- 2月7日 福島第一原発事故に伴い、避難生活を余儀なくされた福島県南相馬市小高区の元住民や遺族らが、東電を相手に「ふるさと喪失慰謝料」などの賠償を求めた訴訟で、東京地裁が請求の一部を認め、東電に約11億円の支払いを命じる判決を言い渡した。
- 2月7日 原子力規制委員会が、高浜原発1、2号機に設けるテロ対策施設が新規規制基準に適合すると認める審査書案を了承。建設費は約970億円。
- 2月7日 福島第一原発で起動予定であった、第二セシウム吸着装置(SARRY)を起動したところ、電源異常が確認されたことから停止。もう一つの水処理装置であるセシウム吸着装置(KURION)についても、改造工事中で起動できないことから、午前10時50分に当直長が水処理装置のすべてが運転できないと判断。現場を調査したところ、第二セシウム吸着装置の電源盤にある変圧器から火花・異音が確認。
- 2月8日 午前9時ごろ、福島第二原発1、2号機廃棄物処理建屋で火災報知機が作動。2階冷凍機室から煙が出ているのを見つけて消火。敷地境界に設置されているモニタリングポストの値に変化はないという。

- 2月8日 泊原発で暴風雪時に重大事故が起きたことを想定した道原子力防災訓練。参加は、原発から30キロ圏内の3町村と避難所がある受け入れ先の周辺自治体、住民ら約1万人。
- 2月8日 中部電力が、浜岡原発の「廃棄物減容処理装置建屋」の排水口周辺に放射性物質を含む樹脂が見つかった問題で、2カ所の排水口が現場の図面と異なり、配管でつながっていたと発表。加えて、配管内の3カ所で同様の樹脂が堆積しているのも確認。
- 2月8日 原子力規制委員会が、開示した行政文書は原則としてホームページに掲載すると制度化しながら、2015年9月以降の約2年半、全ての開示文書の掲載をしていなかった。未掲載の文書は、100件超。
- 2月8日 福島第一原子力発電所で、午前11時16分頃、H1タンクエリアのRO中継タンクから雨水処理設備へ移送中に水が漏れいしていることを発見。ポンプを停止したことから、漏れいが止まった。現場を調査した結果、移送用耐圧ホースの連結部が外れたことにより漏れいしたことを確認。漏れいした水はタンクエリアの堰内に溜まった雨水で、漏れい量は4.8m³と推定。漏れいした水についてはバキューム車により回収し、Eタンクエリアの堰内に移送。漏れいした水の分析結果は、セシウム-134:検出限界値未満(検出限界値 4.4Bq/L)、セシウム-137:検出限界値未満(検出限界値 4.4Bq/L)、全ベータ:1.1×10³Bq/L。
- 2月9日 東北電力が、東通原発に、原子炉などを冷やすための海水を取り込む設備を新設する方針を発表。
- 2月10日 柏崎刈羽編視力発電所6、7号機で、重大事故時に原子炉格納容器の破損を防ぐ排気設備が、地震で地盤が液状化した際、基礎を支えるくいに損傷が生じる恐れがあることが分かった。
- 2月10日 2018年3月の再稼働を目指している大飯原子力発電所3号機で、原子炉に193本の核燃料を入れる作業を開始。
- 2月11日 高浜原発3、4号機と大飯原発3、4号機で同時事故が起きた場合について、内閣府と福井県などが、広域避難計画で基本的に対応可能であると確認していたことが分かった。
- 2月11日 原子力規制委員会の更田豊志委員長が玄海原発を訪れ、安全対策設備の確認や地元自治体と意見交換。長崎県の松浦、平戸、壱岐3市など同原発の半径30キロ圏内の首長は、住民が原発の安全性への不安をめぐっておらず「再稼働は容認できない」と訴えた。
- 2月13日 14時39分ごろ長野県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.2と推定。長野県木曾町で震度4。

- 2月13日 16時17分ごろ、長野県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.3と推定。長野県木曾町三岳で震度3。
- 2月13日 原子力規制委員会の審査会合で、東北電力が再稼働を目指している女川原発2号機の防潮堤の設計を見直し、地盤改良工事をすることを示した。
- 2月13日 関西電力大飯原発3号機の原子炉に核燃料193体を搬入する作業を終えた。3月中旬に再稼働させる予定。
- 2月13日 日本経団連の次期会長に内定している日立製作所会長、中西宏明氏が、日立が英国で検討している原発建設の推進には、日英両政府の積極的な関与が必要との認識を示した。
- 2月14日 原子力規制庁が、日本原子力発電の全三原発で2017年11、12月に実施した保安検査で、保安規定を社内規定に反映させていない違反があったと発表。安全への影響はないとして、違反は四段階で最も軽微な「監視」。三原発とも2004年の保安規定変更時から違反状態が続いていた。
- 2月14日 原子力規制庁が、廃炉作業中の敦賀原発1号機で2017年11月20日20時30分ごろ、使用済み燃料プール内にあった新燃料を点検する作業で、固定台を動かす金属製チェーンが切れ、燃料が水中を約5メートル降下するトラブルがあったと発表。燃料に異常はないという。
- 2月15日 2016年8月の四国電力伊方原発3号機の再稼働を受け、国から愛媛県に「原子力発電施設等立地地域基盤整備支援事業交付金」が交付されると発表。18～22年度に毎年度5億円、計25億円が県や原発周辺市町が救急医療体制の充実や、防災・安全対策の強化に活用する。再稼働に伴う交付金活用は全国で3例目。
- 2月15日 浜岡原発4号機で、雨水の流入対策を講じるべき配管などに把握漏れがあり建屋内に雨水が入った件で、さらに把握漏れがほかにもあることが分かり、中部電力が、3～5号機で再調査を進めている。
- 2月16日 九州電力が、玄海原発3号機再稼働に向け、原子炉に核燃料193体を装填する作業に入った。順調に進めば21日に完了するとしている。再稼働は3月中旬以降になる見通し。
- 2月16日 東京電力の小早川智明社長が、巨額の安全対策費の調達ができず計画が頓挫している日本原電・東海第二原発について、「経済合理性があることは大前提」としながらも、コストが合えば何らかの形で支援する考えを示しました。
- 2月17日 午前6時38分ごろ、宮城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.5と推定。岩手県一関市、宮城県気仙沼市、東松島市、女川町、南三陸町で震度3。

- 2月19日 午前3時31分ごろ、豊後水道を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.0と推定。愛媛県宇和島市、西予市、高知県宿毛市、大分県佐伯市、豊後大野市で震度4。愛媛県八幡浜市 大洲市 内子町。伊方町、愛南町、熊本県阿蘇市、産山村、高森町、大分県大分市、別府市、臼杵市、津久見市、竹田市、由布市、国東市、宮崎県延岡市、高千穂町で震度3。
- 2月19日 午前4時03分ごろ、茨城県北部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.9と推定。茨城県日立市で震度3。
- 2月19日 東京電力福島第一原発の汚染水を減らすため、1～3号機の建屋屋根の補修工事に着手作業は全て遠隔操作で実施。2018年度から準備工事やがれき撤去を始め、20年度中にカバー設置など一部工事の完了を目指す。
- 2月19日 九州電力が、玄海原発3号機原子炉に核燃料を入れる作業を報道陣に公開。
- 2月20日 九州電力が、玄海原発3号機原子炉に核燃料を装填する作業を完了。3月中旬から下旬に再稼働を予定。
- 2月20日 経産省のエネルギー基本計画改定に向けた有識者会議で、経団連が産業競争力の維持のため「海外と遜色ない価格でのエネルギー供給が必要だ」と原発の必要性を強調。原発増設を明記することを要求。
- 2月21日 福島第一原発3号機の使用済み燃料プールから核燃料を取り出すため、原子炉建屋上部を覆うカバーの設置終了。2018年度半ばに燃料の取り出しを開始。
- 2月21日 日本原燃が、浜岡原発の低レベル放射性廃棄物を詰めたドラム缶960本を3月に青森県六ヶ所村の埋設施設に受け入れると発表。17年6月以来、ドラム缶を埋設するクレーンに破損が見つかるなどしたため受け入れを中断していた。
- 2月22日 午前7時56分ごろ、長野県南部を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは3.1と推定。長野県木曾町三岳で震度3。
- 2月22日 オーストリアが、ハンガリーの原子力発電所拡張計画を欧州連合(EU)が承認したことについて、欧州司法裁判所に提訴。欧州委員会は、2017年3月、ハンガリーの首都ブダペスト郊外にあるパクシュ原子力発電所を、ロシアからの100億ユーロ(約1兆3200億円)の借款で拡張する計画を承認していた。パクシュ原発はハンガリー唯一の原子力発電所で、同国の電力需要の約40%を賄っている。
- 2月23日 原子力規制委員会が、玄海原発を訪れ、テロ対策施設の建設予定地を調査。新規基準に適合しているか審査の一環。

- 2月26日 午前1時28分ごろ、福島県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは5.7と推定。福島県いわき市、相馬市、田村市、国見町、天栄村、檜葉町、双葉町、浪江町で震度4。宮城県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県など広域で震度3。
- 2月26日 東京電力が、福島第一原発1、2号機の原子炉建屋などの地下に流入する地下水の量が2月に入って増え始め、通常の4倍近くになったと発表。
- 2月26日 日本原子力研究開発機構の児玉敏雄理事長が、廃炉作業中の新型転換炉ふげんについて2017年度末としていた使用済み燃料の福井県外搬出完了時期を9年先送りし、26年度まで延期することを明らかにした。
- 2月26日 佐賀県議会の原子力安全・防災対策等特別委員会が、理事会を開き、3月19日に九州電力を参考人招致することを決定。3月23日にも再稼働が見込まれる玄海原発3号機などについて質疑予定。
- 2月27日 午前8時08分ごろ、茨城県沖を震源とする地震が発生。地震の規模を示すマグニチュードは4.3と推定。茨城県水戸市、常総市、笠間市、常陸大宮市、筑西市、桜川市、小美玉市、城里町、東海村、栃木県宇都宮市、栃木市、真岡市で震度3。
- 2月27日 定期検査で停止中の川内原発1号機について原子炉の再起動時期が、1次冷却水の放射性物質の濃度を下げる作業が通常より長引いたため、予定の5月上旬から3週間遅れて5月下旬になると発表。
- 2月28日 四国電力の佐伯勇人社長が、伊方原子力発電所2号機を再稼働するか廃炉するかについて、「3月には決めなければならない」との考えを示した。
- 2月28日 京都府と原発30キロ圏内の市町、関電などで作る地域協議会が開催。3月中旬の再稼働を計画している大飯原発3、4号機の安全対策を確認するため、関西電力が神戸製鋼所や三菱マテリアル子会社の検査データ改ざん問題への対応を報告した。
- 2月28日 福島第一原発の「凍土遮水壁」による汚染水発生量の低減効果は1日当たり約80トンであることが判明。